

財政のあらまし

平成 22 年度下半期の財政状況

平成 23 年 5 月

杉 並 区

はじめに

杉並区では、財政の状況を区民の皆様にお知らせするため、地方自治法第 243 条の 3 及び杉並区財政状況の公表に関する条例に基づき、予算の概要や収入・支出の状況などについて、毎年 2 回（5 月・11 月）公表しています。

今回は、平成 22 年度下半期（22 年 10 月 1 日～23 年 3 月 31 日）の財政運営の状況及び平成 23 年度当初予算の概要についてお知らせいたします。

目 次

第1	平成 22 年度下半期財政運営の概要	1
1	平成 22 年度下半期の補正予算について	1
	【用語の解説(1) 歳入科目】	9
	【用語の解説(2) 歳出科目】	10
2	平成 22 年度下半期の予算執行状況	11
	(1) 一般会計	12
	(2) 国民健康保険事業会計	14
	(3) 老人保健医療会計	15
	(4) 介護保険事業会計	16
	(5) 後期高齢者医療事業会計	17
3	区民税の負担状況	18
第2	公有財産と借入金	19
1	公有財産等の現在高	19
2	基金の現在高と運用状況	20
	【用語の解説(3) 基金】	21
3	特別区債の目的別現在高	22
4	一時借入金の状況	22
第3	平成 23 年度当初予算の概要	23
1	予算の基本的な考え方	23
2	当初予算編成の流れ	24
3	当初予算の規模	25
4	一般会計歳入の概要	26
5	一般会計歳出の概要	27
6	当初予算の内訳	28
	(1) 一般会計	28
	(2) 国民健康保険事業会計	30
	(3) 介護保険事業会計	31
	(4) 後期高齢者医療事業会計	31
7	要求額及び予算額(査定額)の状況	32
8	分野別の主要事業の予算編成状況	33

数値については、原則として、表示単位未満を四捨五入し、端数調整しています。

第 1 平成 22 年度下半期財政運営の概要

1 平成 22 年度下半期の補正予算について

平成 22 年 9 月末現在の一般会計予算額は 1,524 億 3,719 万円、4 つの特別会計を加えた総額は 2,426 億 2,667 万 3 千円でした。その後、下半期において一般会計で 3 回(第 3 号～第 5 号)国民健康保険事業会計、老人保健医療会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計で各 1 回の補正を行いました。

一般会計補正予算(第 3 号)では、補欠選挙により選出された区議会議員に係る経費、区政運営の総合調整、財政調整基金積立金、高井戸地域区民センター等の改修、緊急雇用創出臨時特例交付金事業、高齢者保健福祉施策の推進、高齢者緊急ショートステイ、就労支援事業、歯科保健医療センター移転改修、地区整備計画、公園の改修、小・中学校空調設備整備、幼稚園維持管理、特別区債の繰上償還に要する経費など、23 事業 45 億 8,617 万 9 千円の増額補正と 7 件の債務負担行為の追加を行ったもので、第 3 回区議会定例会で可決、成立しました(平成 22 年 10 月)。主な事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第3号>

事業名	(単位:千円)		
	要求額	予算額	調整の状況
区議会の運営、区議会議員報酬 区議会議員補欠選挙により選出された区議会議員 2 名に係る報酬等の経費を計上しました。	17,997	17,997	要求のとおり
区政運営の総合調整 今後の 10 年間で展望した新たな区の基本構想を策定するため、調査研究等に要する経費を計上しました。	9,106	7,800	委託経費等を精査
財政調整基金積立金 財政調整基金への積立に要する経費を計上しました。	1,829,076	1,829,076	要求のとおり
高井戸地域区民センター等の改修 高井戸地域区民センターとその併設施設である高齢者活動支援センター、保育施設の「ひととき保育高井戸」、高井戸温水プールの改修に要する経費を計上しました。	589,608	579,040	工事費等精査
緊急雇用創出臨時特例交付金事業 東京都の緊急雇用創出臨時特例交付金を活用し、介護分野での人材不足の解消と雇用の促進を図るため、離職者の雇用と介護資格取得支援に要する経費を計上しました。	33,403	33,403	要求のとおり
高齢者保健福祉施策の推進 杉並区を含め各地で相次ぐ高齢者の所在不明問題を受け、再発防止に向けた効果的な訪問面接調査のあり方の検討に要する経費を計上しました。	1,000	1,000	要求のとおり
高齢者緊急ショートステイ 東京都の高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金を活用し、常時医療行為が必要な在宅の要介護高齢者を介護している家族等の支援の充実を図るため、医療型高齢者緊急ショートステイ(2床)の実施に要する経費を計上しました。	5,176	5,782	委託経費等を精査・調整

(単位:千円)

事業名	要求額	予算額	調整の状況
就労支援事業 障害者雇用の推進を図るため、区役所本庁舎等の清掃事業に係る雇用の実証と検討に要する経費を計上しました。	2,511	2,511	要求のとおり
歯科保健医療センター移転改修 歯科保健医療センターの機能強化を図るため、区立保健医療センター内への移転・改修に要する経費を計上しました。	39,780	38,700	委託経費を精査
地区整備計画 蚕糸試験場跡地周辺地区の不燃化まちづくりのための用地の購入に要する経費を計上しました。	18,493	18,493	要求のとおり
公園の改修 国のまちづくり事業整備費補助金を活用し、南荻窪中央公園の拡張整備を行うため、土地開発公社が先行取得した用地の買戻しに要する経費を計上しました。	51,683	51,683	要求のとおり
小学校空調設備整備、中学校空調設備整備 夏季気温の上昇や、新学習指導要領による授業時間数の増加が今後見込まれること等から、すべての区立小・中学校の普通教室へのエアコンの設置に要する経費を計上しました。	240,820	225,520	工事費等精査
幼稚園維持管理 区立幼稚園である高円寺北幼稚園と成田西幼稚園を子供園に転換することに伴い、開設準備に要する経費を計上しました。	40,800	40,800	要求のとおり
特別区債元金償還金、特別区債利子支払 財政健全化に向け地方債残高を減少させるため、特別区債の繰上償還に要する経費を計上しました。	1,637,533	1,637,533	要求のとおり

一般会計補正予算（第4号）では、防災施設整備、都議会議員選挙、電子地域通貨、障害者自立支援サービス、難病患者福祉手当支給、認知症高齢者グループホームの建設助成、杉並区保育室の運営、杉並区保育室の整備、保育施設建設助成、生活保護費、予防接種、身近な公園の整備、中学校の維持管理、小中一貫校の施設整備に要する経費など、15事業30億6,525万1千円の増額補正と3事業の財源更正を行いました。このほか、1件の繰越明許費の追加と5件の債務負担行為の追加を行ったもので、第4回区議会定例会で可決、成立しました（平成22年12月）。

なお、財源更正の3事業（天沼小学校の建設、松溪中学校の改築、井草中学校の改築）については、事業費の変更はありませんが、地方債の発行に伴い施設整備基金繰入金を減額することから、財源の内訳を変更するものです。

事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第4号>

(単位:千円)

事業名	要求額	予算額	調整の状況
防災施設整備 桃井原っぱ公園に設置した災害時対応トイレ70基分の便座など付属物品の購入に要する経費を計上しました。	8,563	8,563	要求のとおり
都議会議員選挙 平成23年4月に予定されている東京都議会議員補欠選挙の執行に要する経費を計上しました。	18,897	18,897	要求のとおり
電子地域通貨 区内地域経済の活性化や地域コミュニティの醸成を図るため、電子地域通貨に係るシステム開発などに要する経費を計上しました。	58,057	49,330	委託経費等を精査

(単位:千円)

事業名	要求額	予算額	調整の状況
障害者自立支援サービス 障害者自立支援サービスの利用の増加に対応するため、介護給付などに要する経費を計上しました。	1,006,660	1,006,660	要求のとおり
難病患者福祉手当支給 東京都難病医療費等助成の対象疾病が追加されたことなどに伴う難病患者福祉手当の支給の増加への対応に要する経費を計上しました。	34,980	33,611	支給件数を精査
認知症高齢者グループホームの建設助成 東京都の認知症高齢者グループホーム整備費補助金等を活用し、事業者創設型の認知症高齢者グループホーム(下井草五丁目)の建設助成に要する経費を計上しました。	1,225	1,225	要求のとおり
杉並区保育室の運営、杉並区保育室の整備、保育施設建設助成 民営保育園の建設助成に要する経費や杉並区保育室5所の開設に要する経費を計上しました。また、旧若杉小学校校舎を保育室として暫定活用するため、改修工事に要する経費を計上しました。	199,910	199,910	要求のとおり
生活保護費 景気低迷に伴う生活保護費の増加への対応に要する経費を計上しました。	1,400,000	1,400,000	要求のとおり
予防接種 東京都の新型インフルエンザワクチン接種助成費臨時補助金を活用し、新型インフルエンザワクチン接種を行うほか、日本脳炎の新ワクチン接種を行うため、所要の経費を計上しました。	252,449	252,449	要求のとおり
身近な公園の整備 国の公園建設費補助金を活用し、警察大学校跡地に(仮称)高円寺北一丁目公園を整備するため、造成工事に要する経費を計上しました。	57,600	54,720	工事費を精査
中学校の維持管理 高円寺中学校における災害時避難路の確保と学校敷地の有効活用を図るため、学校隣接地の取得に要する経費を計上しました。	23,000	23,000	要求のとおり
小中一貫校の施設整備 新泉小学校、和泉小学校と和泉中学校の3校を統合し、区内初の施設一体型の小中一貫校を設置するため、基本設計などに要する経費を計上しました。	17,486	16,886	設計事務費を精査

一般会計補正予算(第5号)では、予防接種や小学校・中学校就学諸援助に要する経費など、12事業35億7100万9千円の増額補正と、職員人件費に要する経費などの36事業21億2,547万7千円の減額補正を行いました。補正総額は48事業14億4,553万2千円の増となりました。このほか、10件の繰越明許費の追加と、2件の債務負担行為の追加及び2件の債務負担行為の変更を行ったもので、第1回区議会定例会で可決、成立しました(平成23年3月)。

主な事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第5号>

(単位:千円)

事業名	要求額	予算額	調整の状況
財政調整基金積立金 財政調整基金への積立に要する経費を計上しました。	1,703,600	1,703,600	要求のとおり
民間母子生活支援施設の建設助成 民間の母子生活支援施設(サンライズ武蔵野)の改築工事の助成に要する経費を計上しました。	6,658	6,658	要求のとおり
保育施設建設助成 民間のむさしの保育園の改築工事の助成に要する経費を計上しました。	8,591	8,591	要求のとおり

(単位:千円)

事業名	要求額	予算額	調整の状況
予防接種 子宮頸がん予防接種に要する経費及び小児用肺炎球菌予防接種並びにHib予防接種助成等に要する経費を計上しました。	135,808	135,808	要求のとおり
特別支援教育(障害児教育) 国の補正予算による交付金を活用し、桃井第三小学校の特別支援学級の教室改修工事に要する経費を計上しました。	5,426	5,426	要求のとおり
小学校の運営管理 国の補正予算による交付金を活用し、小学校図書館を充実させるため、図書購入に要する経費を計上しました。	4,425	4,425	要求のとおり
小学校の就学諸援助 就学援助費の受給(準要保護認定)児童数の増による経費を計上しました。	29,590	29,590	要求のとおり
中学校の運営管理 国の補正予算による交付金を活用し、中学校図書館を充実させるため、図書購入に要する経費を計上しました。	2,367	2,367	要求のとおり
中学校の就学諸援助 就学援助費の受給(準要保護認定)生徒数の増による経費を計上しました。	5,859	5,859	要求のとおり

また、歳出予算の減額補正は次のとおりです。

(単位:千円)

事業名	金額	事業名	金額
区議会議員報酬	24,736	私立幼稚園の預かり保育	17,350
情報システムの運営	58,850	区民健康診査	20,000
区議会議員・区長選挙	50,000	区営住宅の提供	30,000
参議院議員選挙	50,000	荻窪駅周辺整備	16,000
公衆浴場の確保対策	10,000	街路灯の維持補修	45,000
杉並公会堂(PFI事業)	25,000	民有灯の助成(維持補修)	9,000
災害時要援護者支援対策	42,000	ごみ・し尿の収集・運搬	40,000
長寿応援ポイント事業	20,000	資源の回収	30,000
老人保健医療会計繰出金	13,248	エコスクールの推進	50,000
後期高齢者医療事業会計繰出金	282,050	高井戸小学校の改築	2,000
後期高齢者医療財政基盤安定繰出金	70,764	小学校の耐震改修	70,000
高齢者ショートステイの建設助成	166,100	高井戸第二小学校の改築	8,231
障害者グループホームの建設助成	7,200	統合校の施設整備	9,366
軽費老人ホーム(小規模)建設助成	35,000	松溪中学校の改築	16,271
家庭福祉員	15,000	井草中学校の改築	79,311
杉並区保育室の運営	20,000	職員人件費	793,000

は減額補正

以上により、3～5号補正の款別歳出内訳は次のとおりです。

歳 出(一般会計)

(単位:千円)

款	補正前の額	3号補正額	4号補正額	5号補正額	補正額合計 (3~5号)	補正後の額
議会費	724,857	17,997		24,736	6,739	718,118
総務費	8,690,338	1,836,876	27,460	1,544,750	3,409,086	12,099,424
生活経済費	5,125,222	319,180	49,330	35,000	333,510	5,458,732
保健福祉費	62,451,585	264,225	2,893,855	1,111,030	4,269,110	66,720,695
都市整備費	10,382,257	80,152	54,720	100,000	34,872	10,417,129
環境清掃費	6,003,724			70,000	70,000	5,933,724
教育費	17,804,010	430,216	39,886	187,512	282,590	18,086,600
職員費	38,207,027			793,000	793,000	37,414,027
公債費	2,748,168	1,637,533			1,637,533	4,385,701
諸支出金	2				0	2
予備費	300,000				0	300,000
合 計	152,437,190	4,586,179	3,065,251	1,445,532	9,096,962	161,534,152

補正前の額には、繰越明許費分を含む。 は減額補正

なお、3~5号補正の財源は次のとおりです。

歳 入(一般会計)

(単位:千円)

款	補正前の額	3号補正額	4号補正額	5号補正額	補正額合計 (3~5号)	補正後の額
特別区税	57,986,655			499,386	499,386	58,486,041
地方譲与税	779,000				0	779,000
利子割交付金	660,000			250,000	250,000	910,000
配当割交付金	250,000				0	250,000
株式等譲渡所得割交付金	140,000				0	140,000
地方消費税交付金	5,108,000			150,000	150,000	5,258,000
自動車取得税交付金	325,000			150,000	150,000	475,000
地方特例交付金	815,333	142,176			142,176	673,157
特別区財政交付金	32,500,000	834,334		150,000	984,334	33,484,334
交通安全対策特別交付金	72,000				0	72,000
分担金及び負担金	1,707,833				0	1,707,833
使用料及び手数料	3,518,626				0	3,518,626
国庫支出金	19,614,093	45,000	1,555,744	4,988	1,605,732	21,219,825
都支出金	8,224,186	36,842	364,464	26,881	428,187	8,652,373
財産収入	1,136,119				0	1,136,119
寄附金	23,515	2,000			2,000	25,515
繰入金	15,357,884		1,390,957	214,277	1,176,680	14,181,204
繰越金	2,958,854	3,809,690			3,809,690	6,768,544
諸収入	1,260,092	489			489	1,260,581
特別区債	0		2,536,000		2,536,000	2,536,000
合 計	152,437,190	4,586,179	3,065,251	1,445,532	9,096,962	161,534,152

補正前の額には、繰越明許費分を含む。 は減額補正

一般会計の総額(繰越明許費を含む)は1,615億3,415万2千円となり、当初予算に比して102億5,115万2千円の増となりました。

国民健康保険事業会計補正予算(第1号)では、実績による増減の補正や必要な財源更正を行ったもので、2,290万5千円の増となり、第1回区議会定例会で可決、成立しました(平成23年3月)。

老人保健医療会計補正予算(第1号)では、実績による増減の補正を行ったもので、3,742万3千円の減となり、第1回区議会定例会で可決、成立しました(平成23年3月)。

介護保険事業会計補正予算(第1号)では、実績による増減の補正を行ったもので、4億3,237万2千円の増となり、第1回区議会定例会で可決、成立しました(平成23年3月)。

後期高齢者医療事業会計補正予算(第1号)では、実績による増減の補正を行ったもので、8億4,860万5千円の減となり、第1回区議会定例会で可決、成立しました(平成23年3月)。

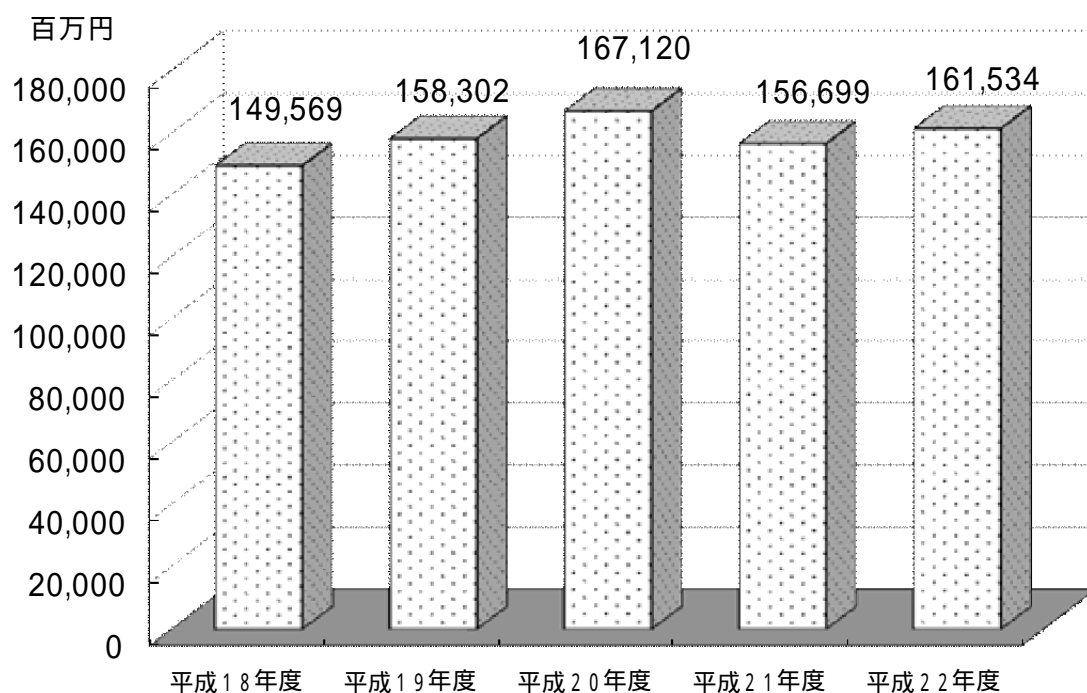
以上による平成23年3月31日現在の会計別予算規模は次のとおりです。

(単位:千円)

会計区分	当初予算	補正予算	繰越明許費 繰越額	予算総額
一般会計	151,283,000	9,417,069	834,083	161,534,152
国民健康保険事業会計	48,608,167	22,905	0	48,631,072
老人保健医療会計	89,725	37,423	0	52,302
介護保険事業会計	29,871,685	432,372	0	30,304,057
後期高齢者医療事業会計	11,619,906	848,605	0	10,771,301
合計	241,472,483	8,986,318	834,083	251,292,884

は減額補正

なお、一般会計予算(補正後の最終予算額)の推移は次のとおりです。



繰越明許費、債務負担行為及び地方債

歳入歳出予算のほか、繰越明許費補正、債務負担行為補正及び地方債補正が一般会計補正予算で議決されました。内容は、次のとおりです。

繰越明許費補正(追加)

(単位:千円)

補正	款	項	事業名	金額
第4号	総務費	選挙費	都議会議員選挙	16,472
第5号	保健福祉費	社会福祉費	認知症高齢者グループホームの建設助成	81,000
第5号	保健福祉費	社会福祉費	高齢者ショートステイの建設助成	69,510
第5号	保健福祉費	社会福祉費	認知症対応型デイサービスセンターの建設助成	3,000
第5号	保健福祉費	社会福祉費	小規模多機能型居宅介護施設の建設助成	18,000
第5号	都市整備費	土木建設費	都市計画道路の整備	146,711
第5号	都市整備費	土木建設費	高円寺駅周辺整備	23,877
第5号	都市整備費	緑化費	身近な公園の整備	54,720
第5号	教育費	教育総務費	特別支援教育(障害児教育)	5,426
第5号	教育費	小学校費	小中一貫校の施設整備	1,488
第5号	教育費	中学校費	小中一貫校の施設整備	1,488

債務負担行為補正(追加)

(単位:千円)

補正	事 項	期 間	限 度 額
第3号	高井戸地域区民センターの改修	平成24年度まで	994,000
第3号	高齢者活動支援センターの改修	平成24年度まで	402,000
第3号	保育施設の改修	平成24年度まで	59,000
第3号	歯科保健医療センター移転改修	平成23年度まで	48,000
第3号	小学校空調設備整備	平成23年度まで	25,000
第3号	中学校空調設備整備	平成23年度まで	257,000
第3号	高井戸温水プールの改修	平成24年度まで	574,000
第4号	有限会社グループボエンデに対する認知症 高齢者グループホームの建設助成	平成23年度まで	68,000
第4号	杉並区保育室の整備	平成23年度まで	42,000
第4号	小学校空調設備整備 (第二期工事)	平成23年度まで	1,173,000
第4号	小中一貫校の施設整備 (基本設計(小学校))	平成23年度まで	13,000
第4号	小中一貫校の施設整備 (基本設計(中学校))	平成23年度まで	13,000
第5号	社会福祉法人恩賜財団東京都同胞援護会 に対する母子生活支援施設建設助成	平成24年度まで	26,000
第5号	社会福祉法人恩賜財団東京都同胞援護会 に対する保育施設建設助成	平成24年度まで	207,000

債務負担行為補正(変更)

(単位:千円)

補正	事 項	期 間		限 度 額	
第5号	有限会社グループボエンデに対する認知症 高齢者グループホームの建設助成	補正前	平成23年度まで	補正前	68,000
		補正後	平成23年度まで	補正後	72,000
第5号	知的障害者グループホーム建設助成	補正前	平成23年度まで	補正前	17,000
		補正後	平成23年度まで	補正後	0

地方債補正

(単位:千円)

補正	起 債 の 目 的	補正前限度額	補正後限度額
第4号	天沼小学校の建設	0	1,072,000
第4号	松溪中学校の改築	0	1,087,000
第4号	井草中学校の改築	0	377,000

用語の解説 (1) 歳入科目

歳入科目は、収入を性質別に分類したものです。

款	内 容
特 別 区 税	特別区民税、軽自動車税及び特別区たばこ税です。区の最も基幹的な財源となっています。
地 方 譲 与 税	自動車重量税・地方揮発油税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付される自動車重量譲与税・地方揮発油譲与税があります。
利 子 割 交 付 金	利子所得にかかる利子割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
配 当 割 交 付 金	配当所得にかかる配当割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
株式等譲渡所得割交付金	株式等の譲渡所得にかかる譲渡所得割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
地方消費税交付金	地方消費税の1/2を原資とし、人口及び従業者数に応じ交付されるものです。
自動車取得税交付金	自動車取得税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付されるものです。
地方特例交付金	児童手当及び子ども手当、減収補てん（住宅ローン控除、自動車取得税交付金減収分）に対して交付されるものです。
特別区財政交付金	固定資産税、特別区民税法人分及び特別土地保有税を原資とし、都区財政調整制度に基づき、一定割合を交付されるものです。
交通安全対策特別交付金	交通反則金を原資として、道路交通安全施設整備の経費に充てるため、交通事故の発生件数、人口等に応じ交付されるものです。
分担金及び負担金	特定の事業に要する経費に充てるため、一定の利益を受ける者から賦課徴収するものです。
使用料及び手数料	公の施設の利用や役務の提供について徴収するものです。
国 庫 支 出 金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに国から支出されるもので、国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金があります。
都 支 出 金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに都から支出されるもので、都負担金・都補助金・都委託金があります。
財 産 収 入	基金や財産の運用や物品の売払に伴う収入です。
寄 附 金	区へ無償譲渡された金銭で、用途を特定しない一般寄附金と、用途を指定した指定寄附金があります。
繰 入 金	基金や他の会計からの繰入金です。
繰 越 金	前年度から繰り越された金額です。
諸 収 入	他の歳入科目の区分に該当しないすべての収入です。
特 別 区 債	特定の建設事業等の財源に充てるため起こした区債の収入額です。

用語の解説（２）歳出科目

歳出科目は、支出を目的別に分類したものです。

款	内 容
議 会 費	区議会の活動にかかる経費です。
総 務 費	政策経営や会計事務など区の経営にかかる経費です。
生 活 経 済 費	戸籍・住民基本台帳、徴税、産業振興などにかかる経費です。
保 健 福 祉 費	高齢者・児童福祉及び保健衛生などにかかる経費です。
都 市 整 備 費	道路や公園の維持・整備等にかかる経費です。
環 境 清 掃 費	環境の保全や廃棄物の処理にかかる経費です。
教 育 費	学校教育や社会教育にかかる経費です。
職 員 費	職員の給与にかかる経費です。
公 債 費	区債の元利償還等にかかる経費です。
予 備 費	予算外や予算超過の支出に充てるための経費です。

2 平成 22 年度下半期の予算執行状況

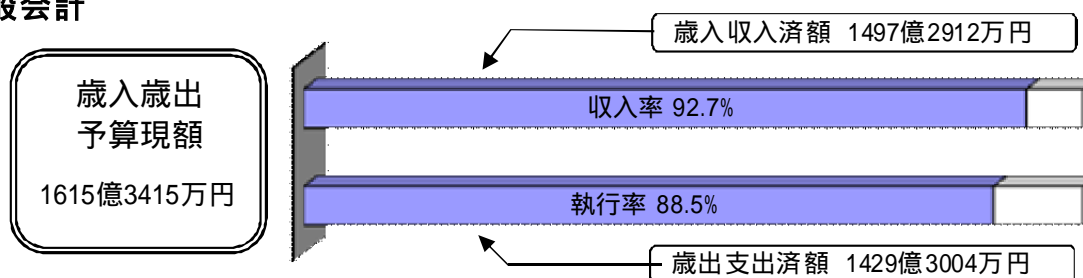
平成 23 年 3 月 31 日現在の各会計の収支状況と款別収支内訳は次のとおりです。

(単位:円)

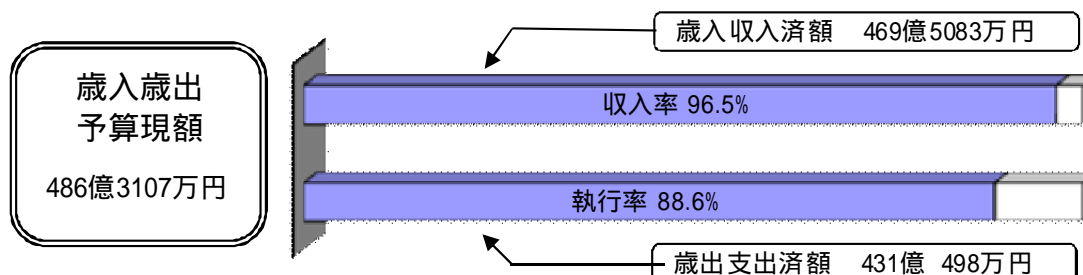
会計区分	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
一般会計	161,534,152,000	149,729,117,817	92.7%	142,930,035,312	88.5%
国民健康保険事業会計	48,631,072,000	46,950,828,779	96.5%	43,104,982,975	88.6%
老人保健医療会計	52,302,000	38,367,724	73.4%	38,367,724	73.4%
介護保険事業会計	30,304,057,000	28,881,045,510	95.3%	27,335,087,986	90.2%
後期高齢者医療事業会計	10,771,301,000	10,142,173,534	94.2%	10,014,306,130	93.0%
合計	251,292,884,000	235,741,533,364	93.8%	223,422,780,127	88.9%

一般会計には繰越明許費繰越額を含む。

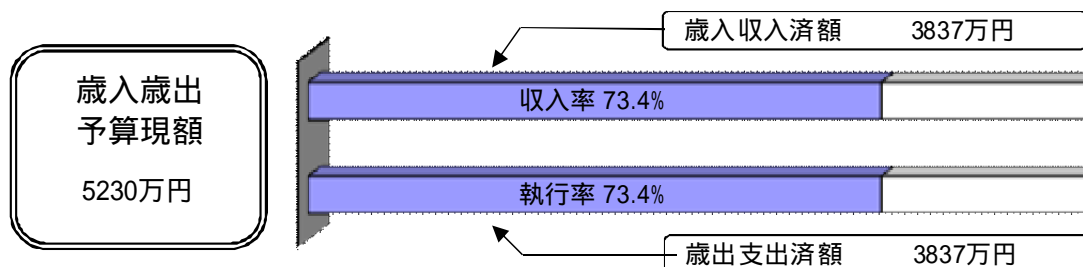
一般会計



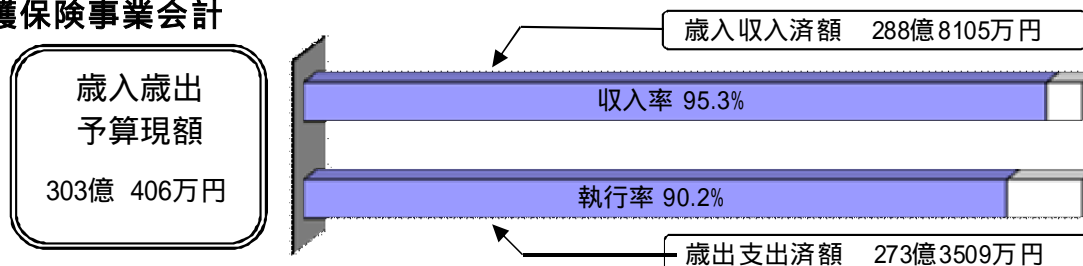
国民健康保険事業会計



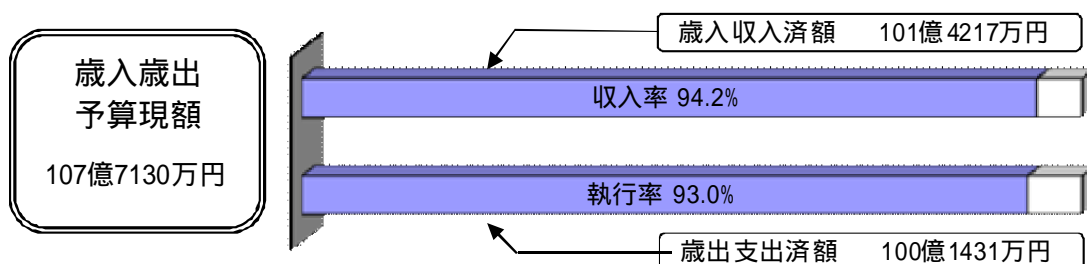
老人保健医療会計



介護保険事業会計



後期高齢者医療事業会計



(1) 一般会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
特別区税	58,486,041,000	52,336,455,600	6,149,585,400	89.5%
地方譲与税	779,000,000	809,269,579	30,269,579	103.9%
利子割交付金	910,000,000	891,272,000	18,728,000	97.9%
配当割交付金	250,000,000	334,580,000	84,580,000	133.8%
株式等譲渡所得割交付金	140,000,000	101,783,000	38,217,000	72.7%
地方消費税交付金	5,258,000,000	5,354,463,000	96,463,000	101.8%
自動車取得税交付金	475,000,000	479,479,000	4,479,000	100.9%
地方特例交付金	673,157,000	673,157,000	0	100.0%
特別区財政交付金	33,484,334,000	33,801,122,000	316,788,000	100.9%
交通安全対策特別交付金	72,000,000	72,004,000	4,000	100.0%
分担金及び負担金	1,707,833,000	1,673,022,351	34,810,649	98.0%
使用料及び手数料	3,518,626,000	3,367,222,571	151,403,429	95.7%
国庫支出金	20,851,496,000	19,768,738,072	1,082,757,928	94.8%
都支出金	8,645,473,000	6,455,782,318	2,189,690,682	74.7%
財産収入	1,136,119,000	1,561,557,910	425,438,910	137.4%
寄附金	25,515,000	17,820,619	7,694,381	69.8%
繰入金	14,181,204,000	13,588,887,127	592,316,873	95.8%
繰越金	6,309,690,000	6,309,690,164	164	100.0%
諸収入	1,260,581,000	1,351,918,506	91,337,506	107.2%
特別区債	2,536,000,000	0	2,536,000,000	0.0%
計	160,700,069,000	148,948,224,817	11,751,844,183	92.7%
繰越明許費繰越分	834,083,000	780,893,000	53,190,000	93.6%
合計	161,534,152,000	149,729,117,817	11,805,034,183	92.7%

は歳入超過

このうち、特別区税の収入状況は次のようになっています。

(単位:円)

特別区税内訳	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
特別区民税	55,710,109,000	49,620,504,955	6,089,604,045	89.1%
軽自動車税	135,156,000	131,050,000	4,106,000	97.0%
特別区たばこ税	2,640,776,000	2,584,900,645	55,875,355	97.9%
合 計	58,486,041,000	52,336,455,600	6,149,585,400	89.5%

歳 出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
議会費	718,118,000	697,074,730	21,043,270	97.1%
総務費	12,126,095,000	10,829,975,934	1,296,119,066	89.3%
生活経済費	5,475,640,000	4,331,198,512	1,144,441,488	79.1%
保健福祉費	66,712,344,000	62,541,415,827	4,170,928,173	93.7%
都市整備費	9,635,583,000	5,573,319,160	4,062,263,840	57.8%
環境清掃費	5,933,724,000	5,342,875,776	590,848,224	90.0%
教育費	18,046,055,000	15,563,335,375	2,482,719,625	86.2%
職員費	37,414,027,000	33,355,837,643	4,058,189,357	89.2%
公債費	4,385,701,000	4,373,224,991	12,476,009	99.7%
諸支出金	2,000	0	2,000	0.0%
予備費	252,780,000	0	252,780,000	充当率15.7%
計	160,700,069,000	142,608,257,948	18,091,811,052	88.7%
繰越明許費繰越分	834,083,000	321,777,364	512,305,636	38.6%
合 計	161,534,152,000	142,930,035,312	18,604,116,688	88.5%

一般会計

一般会計は、行政サービスの執行に要する収支を総合的に経理するもので、区民税を主たる財源として、区の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した区の根幹となる会計です。

(2) 国民健康保険事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
国民健康保険料	14,699,018,000	13,009,889,620	1,689,128,380	88.5%
一部負担金	2,000	0	2,000	0.0%
使用料及び手数料	72,000	40,500	31,500	56.3%
国庫支出金	10,987,031,000	11,965,873,065	978,842,065	108.9%
療養給付費等交付金	184,069,000	184,069,319	319	100.0%
前期高齢者交付金	5,529,200,000	5,068,433,588	460,766,412	91.7%
都支出金	2,197,508,000	1,590,051,672	607,456,328	72.4%
共同事業交付金	4,064,309,000	4,167,085,800	102,776,800	102.5%
繰入金	8,896,220,000	8,875,306,221	20,913,779	99.8%
繰越金	2,018,410,000	2,018,409,756	244	100.0%
諸収入	55,233,000	71,669,238	16,436,238	129.8%
合計	48,631,072,000	46,950,828,779	1,680,243,221	96.5%

は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
総務費	1,136,704,000	826,967,360	309,736,640	72.8%
保険給付費	32,519,225,000	29,194,528,578	3,324,696,422	89.8%
老人保健拠出金	129,633,000	118,378,515	11,254,485	91.3%
前期高齢者納付金	11,840,000	9,923,031	1,916,969	83.8%
後期高齢者支援金	6,252,618,000	5,731,485,589	521,132,411	91.7%
介護納付金	2,761,150,000	2,531,054,990	230,095,010	91.7%
共同事業拠出金	4,498,526,000	4,099,057,111	399,468,889	91.1%
保健事業費	556,752,000	448,456,171	108,295,829	80.5%
諸支出金	183,350,000	145,131,630	38,218,370	79.2%
予備費	581,274,000	0	581,274,000	充当率8.6%
合計	48,631,072,000	43,104,982,975	5,526,089,025	88.6%

国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計は、区民の医療保険制度の根幹をなすものとして、療養給付など国民健康保険の事業運営に要する経費の収支を經理している会計です。

(3) 老人保健医療会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
支払基金交付金	38,000	35,473	2,527	93.4%
国庫支出金	2,764,000	2,763,510	490	100.0%
都支出金	691,000	690,876	124	100.0%
繰入金	8,209,000	0	8,209,000	0.0%
繰越金	27,310,000	27,309,969	31	100.0%
諸収入	13,290,000	7,567,896	5,722,104	56.9%
合 計	52,302,000	38,367,724	13,934,276	73.4%

は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
医療諸費	8,212,000	4,064,421	4,147,579	49.5%
諸支出金	44,090,000	34,303,303	9,786,697	77.8%
合 計	52,302,000	38,367,724	13,934,276	73.4%

老人保健医療会計

老人保健医療会計は、平成 20 年度から老人保健法による医療給付制度が後期高齢者医療制度へ移行しました。特別会計は、3 年間の経過措置が過ぎ平成 22 年度で終了となりました。

今後の清算的な歳入歳出は、一般会計で経理します。

(4) 介護保険事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
介護保険料	5,272,136,000	5,200,634,211	71,501,789	98.6%
使用料及び手数料	1,000	0	1,000	0.0%
国庫支出金	6,567,634,000	6,024,686,887	542,947,113	91.7%
支払基金交付金	8,637,825,000	7,835,450,984	802,374,016	90.7%
都支出金	4,360,444,000	4,352,908,010	7,535,990	99.8%
財産収入	19,319,000	21,450,219	2,131,219	111.0%
寄附金	1,000	0	1,000	0.0%
繰入金	5,247,093,000	5,248,932,330	1,839,330	100.0%
繰越金	179,171,000	179,171,914	914	100.0%
諸収入	20,433,000	17,810,955	2,622,045	87.2%
合 計	30,304,057,000	28,881,045,510	1,423,011,490	95.3%

は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率%
総務費	425,714,000	322,666,267	103,047,733	75.8%
保険給付費	28,203,282,000	25,626,147,741	2,577,134,259	90.9%
基金積立金	34,608,000	34,608,000	0	100.0%
地域支援事業	1,229,448,000	1,067,912,821	161,535,179	86.9%
諸支出金	288,812,000	283,753,157	5,058,843	98.2%
予備費	122,193,000	0	122,193,000	充当率18.5%
合 計	30,304,057,000	27,335,087,986	2,968,969,014	90.2%

介護保険事業会計

介護保険事業会計は、高齢者の介護を目的に要介護者への給付など介護保険の事業運営に要する経費の収支を經理している会計です。

(5) 後期高齢者医療事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
後期高齢者医療保険料	5,900,302,000	5,329,488,900	570,813,100	90.3%
使用料及び手数料	2,000	6,300	4,300	315.0%
繰入金	4,436,868,000	4,421,945,510	14,922,490	99.7%
繰越金	169,727,000	169,726,844	156	100.0%
諸収入	264,402,000	221,005,980	43,396,020	83.6%
合 計	10,771,301,000	10,142,173,534	629,127,466	94.2%

は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率%
総務費	98,390,000	62,973,656	35,416,344	64.0%
保険給付費	161,980,000	149,520,000	12,460,000	92.3%
広域連合納付金	9,999,518,000	9,390,121,288	609,396,712	93.9%
保健事業費	316,090,000	259,829,886	56,260,114	82.2%
諸支出金	179,347,000	151,861,300	27,485,700	84.7%
予備費	15,976,000	0	15,976,000	充当率53.6%
合 計	10,771,301,000	10,014,306,130	756,994,870	93.0%

後期高齢者医療事業会計

後期高齢者医療事業会計は、平成20年度から開始された新たな高齢者医療制度により、75歳以上の高齢者(65歳以上の障害認定による対象者を含む)を対象とした、独立した医療制度の事業運営に要する経費の収支を經理している会計です。

3 区民税の負担状況

区民の区民税負担額は次のとおりです。

(単位:円)

区 分	現年度分調定額	賦課期日時点世帯数(人口)	1世帯あたり負担額	1人あたり負担額
平成23年3月末現在	55,886,691,991	301,488 (538,682)	185,370	103,747
平成22年3月末現在	59,547,863,526	300,619 (537,519)	198,084	110,783
増 減	3,661,171,535	869 (1,163)	12,714	7,036

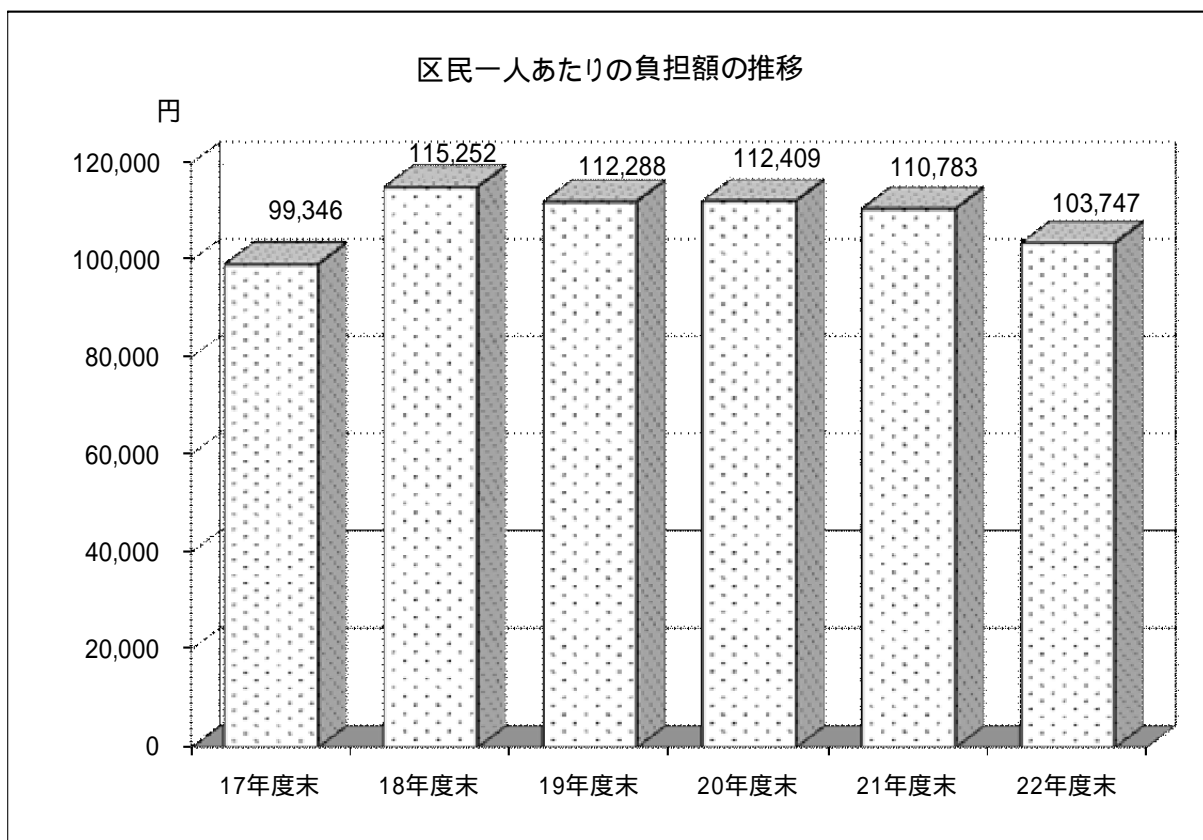
人口には外国人登録者を含む。

また、単位あたりの負担額の推移は次のとおりです。

(単位:円)

	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末
1世帯あたり	182,109	210,082	203,324	202,039	198,084	185,370
1人あたり	99,346	115,252	112,288	112,409	110,783	103,747

人口には外国人登録者を含む。



第2 公有財産と借入金

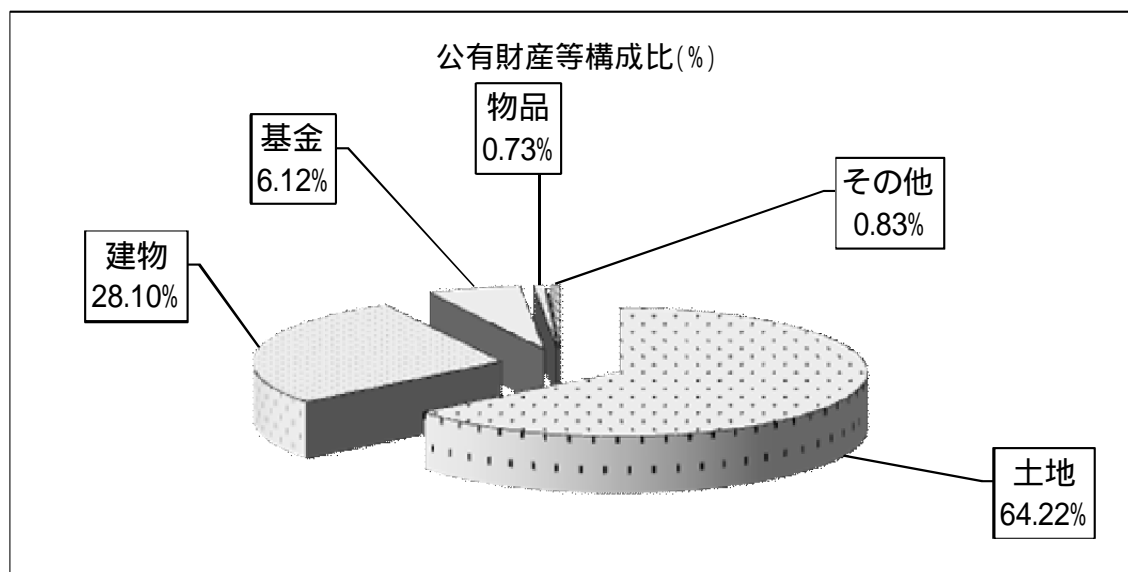
1 公有財産等の現在高

公有財産・・・公有財産とは、土地、建物のほか工作物、地上権、株式、出資による権利などの財産をいいます。

平成23年3月31日現在、区が保有している公有財産等は、次のとおりです。

区分	金額(円)	構成比	摘要
土地	395,447,194,400	64.22%	1,761,190.20m ²
建物	173,036,827,600	28.10%	819,361.59m ²
基金	37,709,851,468	6.12%	13基金
物品	4,509,003,446	0.73%	1,429点
工作物	3,488,350,500	0.57%	貯水槽、時計塔等
出資金	1,359,966,392	0.22%	12団体
立木	190,400,300	0.03%	樹木等
有価証券	45,000,000	0.01%	(株)ジェイコム東京(株券)等
地役権	240,000	0.00%	旧富士学園引水地役権
合計	615,786,834,106	100.00%	

物品は取得価格100万円以上の備品を記載。上記のほか、無体財産権があります。



2 基金の現在高と運用状況

基金・・・財産の維持、資金の積立、又は定額資金の運用のために条例で設置されるものです（地方自治法 241 条）

平成 23 年 3 月 31 日現在の基金の現在高は、次のとおりです。

(単位:円)

積立基金	金額	運用基金	金額
財政調整基金	20,175,361,129	公共料金支払基金	650,000,000
減税基金	1,034,352,464	国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金	80,000,000
社会福祉基金	1,250,369,883	介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	10,000,000
区営住宅整備基金	1,693,013,880		
施設整備基金	10,636,811,207		
減債基金	0		
介護保険給付費準備基金	1,995,340,229		
介護従事者処遇改善臨時特例基金	132,627,965		
NPO支援基金	16,052,526		
みどりの基金	35,922,185		
合計	36,969,851,468	合計	740,000,000

運用基金の金額は上限額です。

また、積立基金の運用状況は、次のとおりです。

(単位:円)

年 度	年度末(3月31日) 現在高	運用内訳		運用利子額	運用利回り
		預金	債券等		
平成22年度	36,969,851,468	12,901,894,376	24,067,957,092	357,400,679	0.831%
平成21年度	44,277,395,282	14,896,139,235	29,381,256,047	452,372,210	0.903%
差	7,307,543,814	1,994,244,859	5,313,298,955		0.072%

預金とは普通預金や定期預金などをいい、債券等とは国債や地方債などをいいます。

積立基金は、「杉並区資金管理方針」等に基づき、安全性を最優先に、より効率的な運用を目指しています。

用語の解説（３）基金

積立基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
財政調整基金	年度間の財源調整を行うことにより、区財政の健全な運営を図ることを目的とし、用途を限定せず活用できます。
減税基金	特別区民税の恒久的な減税に必要な財源及び大規模な災害により生じた経費等の財源に充てるものです。
社会福祉基金	社会福祉を増進する事業に充てるものです。
区営住宅整備基金	区営住宅の大規模修繕その他の整備に要する資金に充てるものです。
施設整備基金	福祉施設、教育施設、土木施設その他公共用又は公用に供する施設の建設及び改修その他の整備資金に充てるものです。
減債基金	区債の償還に必要な財源を確保することにより、区の財政の健全な運営を図ることを目的としています。
介護保険給付費準備基金	介護保険事業の計画期間における財政の均衡を保つためのものです。
介護従事者処遇改善臨時特例基金	介護従事者の処遇改善を図るための介護報酬の改定に伴う、介護保険料の上昇を抑制するためのものです。
NPO支援基金	NPO活動に必要な資金を助成し、NPOの活動を推進するためのものです。
みどりの基金	みどりの保全及び緑化の推進を図るための事業に要する経費の財源に充てるものです。

また、運用基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
公共料金支払基金	区の公共料金（電気、ガス、水道等）の支払事務を円滑かつ効率的に行うために設置された運用基金です。
国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金	国民健康保険の高額療養費・出産育児一時金の支給対象となる療養・出産に要する費用について、資金貸付を行うための基金です。平成18年度に、国民健康保険高額療養費資金貸付基金と国民健康保険出産費資金貸付基金を統合して設置されました。
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	介護保険の高額介護サービス費等の支給対象となる介護サービスを受けた場合に、資金貸付を行うための基金です。

3 特別区債の目的別現在高

特別区債・・・学校、保育園、道路・公園等の建設事業などの財源に充てるための債務で、世代間の負担の均衡及び財政収入の年度間調整を図るために限定的に発行しているものです。

特別区債残高(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	財務省	郵貯・簡保 管理機構	地方公共団体 金融機構	振興基金	市中銀行	その他	合計
総務債	0	0	0	12,984	0	0	12,984
生活経済債	0	0	0	103,759	0	0	103,759
保健福祉債	2,858,007	131,042	0	96,190	0	5,751	3,090,990
都市整備債	7,167,560	69,523	0	90,938	0	0	7,328,021
教育債	4,176,415	1,782,912	0	0	0	0	5,959,327
合計	14,201,982	1,983,477	0	303,871	0	5,751	16,495,081

4 一時借入金の状況

一時借入金・・・一時的な資金繰りを目的とした借入金であり、予定した収入が予定した時期に確保できない場合などに借り入れられます。一時借入金の最高額は、予算で定めなければならず、償還は、その会計年度の歳入をもって行わなければなりません(地方自治法235条の3)

一時借入金(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	借入金最高額	借入実績
一般会計	5,000,000	0
国民健康保険事業会計	1,600,000	0
老人保健医療会計	0	0
介護保険事業会計	1,500,000	0
後期高齢者医療事業会計	0	0
合計	8,100,000	0

第3 平成23年度当初予算の概要

1 予算の基本的な考え方

5 4万区民の夢を、新しい基本構想で描く

平成23年度は10年後の杉並区のあるべき姿を見据え、今後の10年を展望した新たな基本構想・総合計画を策定する年であり、これからの杉並区を築く上で、極めて重要な年と位置づけられます。

基金と起債の活用でバランスのとれた財政運営

リーマンショック以降の厳しい社会経済状況の中で、区財政は、特別区民税の減収など極めて厳しい状況に立たされています。

そこで将来を見据え、基金と起債を活用し、区民福祉の充実に努めます。

福祉・医療、教育、まちづくりに重点的に予算を配分

杉並区の特性は、住宅都市であり、区は厳しい状況の中にあっても、地域に最も身近な基礎自治体として、住宅都市としての価値を高め、区民が健やかに、そして豊かに暮らせるまちを築いていくことが今こそ求められています。

こうした認識の上に立って、平成23年度の予算を、

「質の高い住宅都市『杉並』に向けてスタートする予算」

- 誰もが健やかに、豊かに -

と位置づけ、その実現に向け、福祉・医療、教育、まちづくりを重点に予算編成を行いました。

福祉・医療

不透明な経済状況のもとで区民生活の安心の根幹である福祉のセーフティネットをしっかりと確保するとともに、子育て、介護、医療等の基盤を整え、誰もが健やかに安心して暮らせる住宅都市『杉並』を築きます。

教育

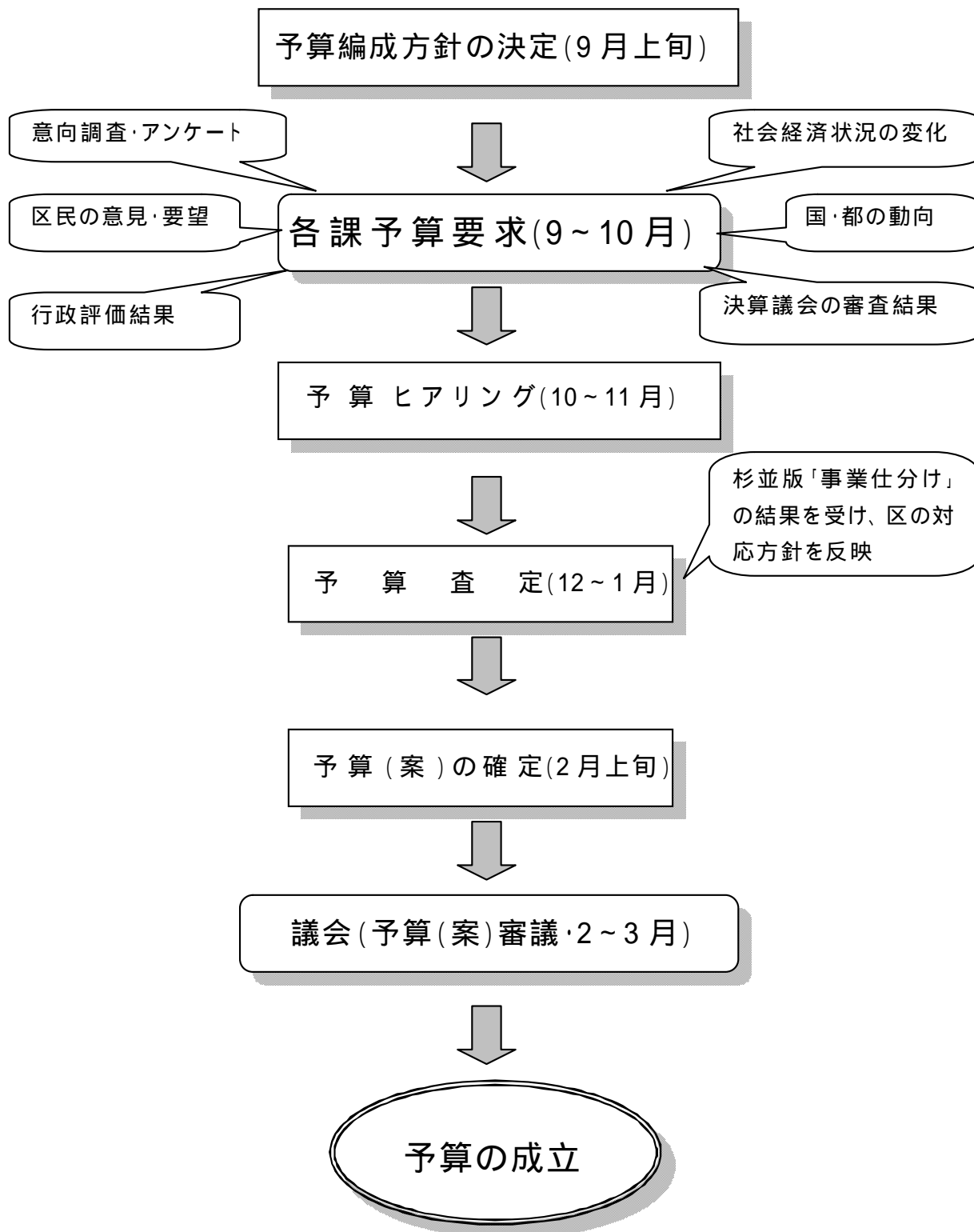
未来の杉並の希望である子どもたち誰もが、「確かな学力、健康な体、豊かな心と社会性」をバランスよく身に付けられるように学習環境を十分に整え、質の高い教育を展開できる住宅都市『杉並』を築きます。

まちづくり

誰もが暮らしやすい、利便性・快適性の高いまちを築いていくことは、極めて重要な課題です。このため、良好な都市環境の基盤づくりを図るとともに、公共施設の再配置に関する調査研究も進めることにより、便利で潤いのある住宅都市『杉並』を築きます。

2 当初予算編成の流れ

平成 23 年度当初予算編成の流れは、次のとおりです。



3 当初予算の規模

一般会計と3つの特別会計の総予算額は、2,414億1,203万8千円となり、前年度と比べて6,044万5千円の減となりました。

各会計別の規模は次のとおりです。

(単位:千円)				
会計区分	平成23年度	平成22年度	差引増減額	前年比
一般会計	148,807,000	151,283,000	2,476,000	98.4%
国民健康保険事業会計	50,553,279	48,608,167	1,945,112	104.0%
老人保健医療会計	0	89,725	89,725	0.0%
介護保険事業会計	31,134,449	29,871,685	1,262,764	104.2%
後期高齢者医療事業会計	10,917,310	11,619,906	702,596	94.0%
合計	241,412,038	241,472,483	60,445	100.0%

一般会計は、1,488億700万円で、前年度と比べて24億7,600万円、1.6%の減となりました。減となった要因は、職員57名の減による職員人件費の減、公債費の減や天沼小学校の建設、松溪中学校の改築、桃井原っぱ公園用地取得の終了による投資事業の減などによるものです。

特別区民税の歳入が落ち込む中、財政調整交付金や各種交付金の微増を見込み、井草中学校の改築など6事業での特別区債(建設債)の発行や行財政改革の成果である基金を活用し、前年度の基金の再構築を除いた規模と比較すると3,542万5千円の増となり、前年度規模の予算額を確保しました。

国民健康保険事業会計は、平成23年度から、保険料の所得割額算定方式を「住民税額方式」から「旧ただし書き方式」に変更するため、料率が変わりました。前期高齢者交付金は平成21年度の実績に基づく交付不足分の精算を含んだことにより大幅に増加しました。後期高齢者支援金は、一人当たり負担額の増額を見込んだことにより増加しました。会計規模は4.0%の増となりました。

老人保健医療会計は、平成20年度から老人保健法による医療給付制度が後期高齢者医療制度へ移行しました。特別会計は、3年間の経過措置が過ぎ平成22年度で終了となりました。

介護保険事業会計は、平成23年度は、第四期介護保険事業計画に基づく3年目となります。保険料の基準月額は初年度と同様4,000円です。会計規模は4.2%の増加となりました。

後期高齢者医療事業会計は、75歳以上の高齢者(65歳以上の障害認定による対象者を含む)を対象とした、独立した医療制度で、区は制度の実施主体である東京都後期高齢者医療広域連合への納付金及び区が実施する保健事業にかかる経費などを計上しています。会計規模は6.0%の減となりました。

4 一般会計歳入の概要

特別区税	566億 8,584万4千円	(9億 9,375万3千円減)
------	----------------	------------------

特別区民税は、納税義務者数の微減が見込まれ、円高などによる景気の低迷により、前年度に比べ12億6,316万1千円の減、特別区たばこ税は、税制改正の影響により前年度に比べ、2億7,427万9千円の増を見込みました。

利子割交付金	7億 9,000万円	(1億 3,000万円増)
--------	------------	----------------

22年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ1億3,000万円の増を見込みました。

配当割交付金	2億 9,000万円	(4,000万円増)
--------	------------	-------------

22年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ4,000万円の増を見込みました。

地方消費税交付金	51億 3,900万円	(3,100万円増)
----------	-------------	-------------

22年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ3,100万円の増を見込みました。

自動車取得税交付金	4億 2,100万円	(9,600万円増)
-----------	------------	-------------

22年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ9,600万円の増を見込みました。

特別区財政交付金	335億 円	(10億 円増)
----------	--------	-----------

都区財政調整協議が合意に達し、基準財政収入額および基準財政需要額を計算し、前年度に比べ10億円の増を見込みました。

繰越金等	71億 664万6千円	(38億 8,017万1千円減)
------	-------------	-------------------

財政調整基金から46億円の取崩しを行います。前年度と比べ1億円の減を見込みました。繰越金は前年度同額の25億円を見込みました。また、昨年度取崩しをした減債基金12億6,869万5千円、廃止に伴う災害対策基金25億1,142万5千円が皆減となりました。

国・都支出金	296億 1,300万1千円	(21億 6,300万円増)
--------	----------------	-----------------

子ども手当の拡充に伴う補助負担金の増や施設建設に係る補助負担金や通常的生活保護費負担金、障害者自立支援サービスに係る負担金など、該当事業の国・都補助負担金を見込み、前年度と比べて21億6,300万円の増を見込みました。

特別区債	28億 9,200万円	(28億 9,200万円増)
------	-------------	-----------------

高井戸地域区民センターの改修、高齢者活動支援センターの改修、統合校の施設整備、井草中学校の改築、大宮前体育館の移転改築、高井戸温水プールの改修の建設費に充てるため28億9,200万円の特別区債を発行します。

その他 106億 5,538万9千円 (38億 6,186万3千円減)

施設整備基金から 32 億 5,600 万円の取崩しを行います。前年度と比べ 29 億 8,000 万円の減を見込みました。福祉施設の建設（助成含む）事業に充当するため、社会福祉基金から 2 億 2,600 万円の取崩しを行います。

5 一般会計歳出の概要

(単位:千円)

区 分	平成23年度	平成22年度	差引増減額	前年度比	構成比
職員人件費	37,775,935	38,165,250	389,315	99.0%	25.4%
公債費	2,030,611	2,748,074	717,463	73.9%	1.4%
既定事業	96,766,476	87,507,063	9,259,413	110.6%	65.0%
新規・臨時事業	1,134,731	9,447,540	8,312,809	12.0%	0.8%
投資事業	11,099,247	13,415,073	2,315,826	82.7%	7.5%
合 計	148,807,000	151,283,000	2,476,000	98.4%	100.0%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

職員人件費 377億 7,593万5千円 (3億 8,931万5千円減)

57名の職員数の削減などにより、3億8,931万5千円の減となっています。

公債費 20億 3,061万1千円 (7億 1,746万3千円減)

定時償還に係る経費を計上しました。一般会計に占める公債費の割合は1.4%です。

新規事業 3億 1,952万2千円 (81億 2,868万3千円減)

電子地域通貨、安心して妊娠・出産できる環境づくり、都市再生事業、民間母子生活支援施設の建設助成、公有地活用推進、老人保健医療諸費等に必要な経費を計上しました。

臨時事業 8億 1,520万9千円 (1億 8,412万6千円減)

区議会議員・区長選挙、都知事選挙、都議会議員選挙、農業委員会委員選挙、ふるさと雇用再生特別交付金事業、緊急雇用創出臨時特例交付金事業、介護従事者処遇改善臨時特例基金への積立の経費を計上しました。

投資事業 110億 9,924万7千円 (23億 1,582万6千円減)

公会堂のサービス購入等の経費、9億2,386万2千円を計上しています。
井草中学校の改築、統合校の施設整備経費、高井戸第二小学校の実施設計費等及び小中一貫校の施設整備の基本設計等、28億9,877万円を計上しています。
小中学校の空調設備整備経費、14億5,298万円を計上しています。
併設施設の高井戸地域区民センター、高齢者活動支援センター、保育施設（ひととき保育高井戸）、高井戸温水プールの改修工事及び仮施設賃借等の経費、

10億2,809万4千円を計上しています。

大宮前体育館の移転改築経費、9億282万6千円を計上しています。

上記以外の主な投資事業は次のとおりです。

・(小・中)学校の施設整備	7億4,389万9千円	
・道路の改良工事	6億6,315万5千円	
・狭あい道路拡幅整備	5億858万2千円	
・区施設の改修・改良工事	5億円	
・魅力ある歩行者優先の道づくり	3億6,172万5千円	
・街路灯の新設・改修	2億971万6千円	
・交通安全施設の整備	1億2,000万円	
・公園の改修	1億474万2千円	
・高円寺北子供園の改修	6,550万円	
・歯科保健センター移転改修	5,013万8千円	など

6 当初予算の内訳

(1) 一般会計

歳入		(単位:千円)			
款	平成23年度	平成22年度	差引増減額	前年度比	構成比
特別区税	56,685,844	57,679,597	993,753	98.3%	38.1%
地方譲与税	772,000	779,000	7,000	99.1%	0.5%
利子割交付金	790,000	660,000	130,000	119.7%	0.5%
配当割交付金	290,000	250,000	40,000	116.0%	0.2%
株式等譲渡所得割交付金	190,000	140,000	50,000	135.7%	0.1%
地方消費税交付金	5,139,000	5,108,000	31,000	100.6%	3.5%
自動車取得税交付金	421,000	325,000	96,000	129.5%	0.3%
地方特例交付金	688,120	815,333	127,213	84.4%	0.5%
特別区財政交付金	33,500,000	32,500,000	1,000,000	103.1%	22.5%
交通安全対策特別交付金	64,000	72,000	8,000	88.9%	0.0%
分担金及び負担金	1,827,229	1,707,833	119,396	107.0%	1.2%
使用料及び手数料	3,553,408	3,518,626	34,782	101.0%	2.4%
国庫支出金	21,840,252	19,239,514	2,600,738	113.5%	14.7%
都支出金	7,772,749	8,210,487	437,738	94.7%	5.2%
財産収入	343,149	1,136,119	792,970	30.2%	0.2%
寄附金	23,349	23,515	166	99.3%	0.0%
繰入金	8,110,206	15,357,884	7,247,678	52.8%	5.5%
繰越金	2,500,000	2,500,000	0	100.0%	1.7%
諸収入	1,404,694	1,260,092	144,602	111.5%	0.9%
特別区債	2,892,000	0	2,892,000	皆増	2.0%
合計	148,807,000	151,283,000	2,476,000	98.4%	100.0%

歳出

(単位:千円)

款	平成23年度	平成22年度	差引増減額	前年度比	構成比
議会費	758,003	724,857	33,146	104.6%	0.5%
総務費	5,141,485	8,523,605	3,382,120	60.3%	3.5%
生活経済費	6,037,743	5,086,347	951,396	118.7%	4.0%
保健福祉費	66,551,374	62,386,101	4,165,273	106.7%	44.7%
都市整備費	6,965,512	9,600,711	2,635,199	72.6%	4.7%
環境清掃費	6,041,329	6,003,724	37,605	100.6%	4.0%
教育費	17,200,218	17,744,235	544,017	96.9%	11.6%
職員費	37,775,935	38,165,250	389,315	99.0%	25.4%
公債費	2,035,399	2,748,168	712,769	74.1%	1.4%
諸支出金	2	2	0	100.0%	0.0%
予備費	300,000	300,000	0	100.0%	0.2%
合計	148,807,000	151,283,000	2,476,000	98.4%	100.0%

債務負担行為

(単位:千円)

事項	期間	限度額
杉並区土地開発公社の借入金に対する利子並びに金融機関に対する債務保証	平成32年度まで	杉並区土地開発公社が事業資金として借入れる限度額50億円の範囲内の借入金及び利子相当額
杉並区土地開発公社からの用地取得費	平成32年度まで	杉並区が杉並区土地開発公社から取得する用地費
防災施設整備	平成25年度まで	27,000
特別養護老人ホーム建設助成	平成42年度まで	342,000
社会福祉法人東京都知的障害者育成会に対する知的障害者グループホーム建設助成	平成24年度まで	5,000
保育園の耐震改修 (阿佐谷南保育園耐震改修)	平成24年度まで	48,000
高井戸第二小学校の改築 (仮設校舎賃借)	平成25年度まで	400,000
統合校の施設整備	平成24年度まで	746,000
大宮前体育館の移転改築	平成25年度まで	2,244,000

地方債

(単位:千円)

起債の目的	発行限度額
高井戸地域区民センターの改修	319,000
高齢者活動支援センターの改修	128,000
統合校の施設整備	273,000
井草中学校の改築	1,333,000
大宮前体育館の移転改築	655,000
高井戸温水プールの改修	184,000
合計	2,892,000

一時借入金

(単位:千円)

区 分	借入最高額
一般会計	5,000,000
国民健康保険事業会計	1,600,000
介護保険事業会計	1,500,000
後期高齢者医療事業会計	0
合 計	8,100,000

(2) 国民健康保険事業会計

歳入

(単位:千円)

款	平成23年度	平成22年度	差引増減額	前年度比	構成比
国民健康保険料	15,725,939	15,793,518	67,579	99.6%	31.1%
一部負担金	2	2	0	100.0%	0.0%
使用料及び手数料	72	72	0	100.0%	0.0%
国庫支出金	10,214,577	9,889,886	324,691	103.3%	20.2%
療養給付費等交付金	1,689,009	1,353,787	335,222	124.8%	3.3%
前期高齢者交付金	8,656,881	7,018,263	1,638,618	123.3%	17.1%
都支出金	2,455,453	2,332,181	123,272	105.3%	4.9%
共同事業交付金	5,481,424	4,714,309	767,115	116.3%	10.9%
繰入金	6,042,280	7,230,915	1,188,635	83.6%	12.0%
繰越金	220,001	220,001	0	100.0%	0.4%
諸収入	67,641	55,233	12,408	122.5%	0.1%
合 計	50,553,279	48,608,167	1,945,112	104.0%	100.0%

歳出

(単位:千円)

款	平成23年度	平成22年度	差引増減額	前年度比	構成比
総務費	1,067,433	1,089,802	22,369	97.9%	2.1%
保険給付費	32,512,367	32,220,025	292,342	100.9%	64.3%
老人保健拠出金	403	129,633	129,230	0.3%	0.0%
前期高齢者納付金	20,013	11,840	8,173	169.0%	0.0%
後期高齢者支援金	6,899,535	6,241,120	658,415	110.5%	13.7%
介護納付金	3,000,543	2,770,364	230,179	108.3%	5.9%
共同事業拠出金	5,489,758	4,678,526	811,232	117.3%	10.9%
保健事業費	813,135	647,752	165,383	125.5%	1.6%
諸支出金	178,957	183,350	4,393	97.6%	0.4%
予備費	571,135	635,755	64,620	89.8%	1.1%
合 計	50,553,279	48,608,167	1,945,112	104.0%	100.0%

(3) 介護保険事業会計

歳入

(単位:千円)

款	平成23年度	平成22年度	差引増減額	前年度比	構成比
介護保険料	5,313,942	5,272,136	41,806	100.8%	17.0%
使用料及び手数料	1	1	0	100.0%	0.0%
国庫支出金	6,717,903	6,445,776	272,127	104.2%	21.6%
支払基金交付金	8,831,236	8,534,494	296,742	103.5%	28.4%
都支出金	4,509,661	4,324,910	184,751	104.3%	14.5%
財産収入	13,860	19,319	5,459	71.7%	0.0%
寄附金	1	1	0	100.0%	0.0%
繰入金	5,714,782	5,243,713	471,069	109.0%	18.4%
繰越金	10,902	10,902	0	100.0%	0.0%
諸収入	22,161	20,433	1,728	108.5%	0.1%
合 計	31,134,449	29,871,685	1,262,764	104.2%	100.0%

歳出

(単位:千円)

款	平成23年度	平成22年度	差引増減額	前年度比	構成比
総務費	503,114	425,714	77,400	118.2%	1.6%
保険給付費	29,098,426	27,990,879	1,107,547	104.0%	93.5%
基金積立金	56,109	64,739	8,630	86.7%	0.2%
地域支援事業	1,265,895	1,229,448	36,447	103.0%	4.1%
諸支出金	10,905	10,905	0	100.0%	0.0%
予備費	200,000	150,000	50,000	133.3%	0.6%
合 計	31,134,449	29,871,685	1,262,764	104.2%	100.0%

(4) 後期高齢者医療事業会計

歳入

(単位:千円)

款	平成23年度	平成22年度	差引増減額	前年度比	構成比
後期高齢者医療保険料	5,903,525	6,572,513	668,988	89.8%	54.1%
使用料及び手数料	2	2	0	100.0%	0.0%
繰入金	4,712,457	4,789,682	77,225	98.4%	43.2%
繰越金	25,000	25,000	0	100.0%	0.2%
諸収入	276,326	232,709	43,617	118.7%	2.5%
合 計	10,917,310	11,619,906	702,596	94.0%	100.0%

歳出

(単位:千円)

款	平成23年度	平成22年度	差引増減額	前年度比	構成比
総務費	71,025	98,390	27,365	72.2%	0.6%
保健給付費	203,000	143,500	59,500	141.5%	1.9%
広域連合納付金	10,203,422	10,896,265	692,843	93.6%	93.5%
保健事業費	314,860	326,660	11,800	96.4%	2.9%
諸支出金	25,003	120,635	95,632	20.7%	0.2%
予備費	100,000	34,456	65,544	290.2%	0.9%
合 計	10,917,310	11,619,906	702,596	94.0%	100.0%

7 要求額及び予算額（査定額）の状況

平成23年度当初予算における要求額及び予算額(査定額)は、次のとおりです。

一般会計

(単位:千円)

款	平成22年度 当初予算額	平成23年度	
		要求額	予算額(査定額)
議会費	724,857	802,908	758,003
総務費	8,523,605	6,440,400	5,141,485
生活経済費	5,086,347	7,727,151	6,037,743
保健福祉費	62,386,101	68,867,069	66,551,374
都市整備費	9,600,711	8,126,070	6,965,512
環境清掃費	6,003,724	6,097,252	6,041,329
教育費	17,744,235	19,398,785	17,200,218
職員費	38,165,250	37,985,864	37,775,935
公債費	2,748,168	2,035,466	2,035,399
諸支出金	2	2	2
予備費	300,000	300,000	300,000
合計	151,283,000	157,780,967	148,807,000

全会計

(単位:千円)

区分	平成22年度 当初予算額	平成23年度	
		要求額	予算額(査定額)
一般会計	151,283,000	157,780,967	148,807,000
国民健康保険事業会計	48,608,167	50,698,895	50,553,279
老人保健医療会計	89,725	-	-
介護保険事業会計	29,871,685	31,310,073	31,134,449
後期高齢者医療事業会計	11,619,906	10,929,273	10,917,310
合計	241,472,483	250,719,208	241,412,038

老人保健医療会計は、平成23年3月31日で廃止となりました。

8 分野別の主要事業の予算編成状況

(単位:千円)

分野	事業名	所管課	22年度 予算額	23年度		調整内容	経費の説明	備考
				要求額	予算額			
政策経営分野	区政運営の総合調整	政策経営部企画課	2,846	35,086	30,129	新基本構想調査研究委託費の精査	新基本構想の策定等にかかる経費	
	区政経営改革の推進	政策経営部企画課	7,822	5,327	3,808	行政サービス民間事業化提案制度の見直し	事務事業等の外部評価・杉並版事業仕分け等、区政経営改革推進にかかる経費	
	公有地活用推進	政策経営部企画課	-	500	500	要求のとおり	(仮称)国・都・区まちづくり連絡会議にかかる経費	
	職員人材育成	政策経営部人材育成課	34,939	37,683	35,367	備品購入費等の精査	五つ星の区役所にふさわしい職員の育成にかかる研修経費等	
	区施設の改修・改良工事	政策経営部営繕課	500,000	569,148	500,000	工事費の精査	区有施設の計画的修繕費等	
	区政の広報	区長室広報課	192,980	298,160	241,195	ホームページ再構築経費等の精査	区広報紙、ホームページ等の活用、その他刊行物発行、報道機関に対する区政情報の提供等の経費	
	コールセンターの運営	区長室区政相談課	132,319	132,284	104,765	杉並版「事業仕分け」の結果を受けて事業内容を見直し	コールセンター「区役所いつでも電話サービス」の運営等の経費	
	防犯対策の推進	危機管理室危機管理対策課	70,110	73,370	73,602	(仮称)巡回安全パトロールステーション設置経費等の調整により増	安全パトロール、防犯協会に対する助成等の防犯対策経費	
	防災会議運営等	危機管理室防災課	1,873	22,201	8,299	職員用震災関連マニュアル改訂委託費等の精査	地域防災計画の修正にかかる経費及び防災会議の運営等にかかる経費	
	ふるさと雇用再生特別交付金事業	政策経営部企画課	175,016	60,628	60,628	要求のとおり	高齢者外出支援サービス、学校ICT支援事業の実施経費	
	緊急雇用創出臨時特例交付金事業	政策経営部企画課	117,774	518,422	518,422	要求のとおり	住民登録の実態調査員、地域包括支援センターの事務員補助等の雇用創出事業実施経費	
区民生活分野	町会・自治会活動支援及び協力委託	区民生活部地域課	50,711	53,267	53,267	要求のとおり	町会・自治会活動の支援	
	国際・国内交流の推進	区民生活部文化・交流課	6,692	8,730	9,230	国内交流事業の調整により増	国際友好都市・国内自治体交流の推進経費	
	杉並芸術会館の維持管理	区民生活部文化・交流課	254,383	259,622	225,168	運営委託経費等の精査	杉並芸術会館(座・高円寺)の管理・運営	
	高井戸地域区民センターの改修	区民生活部地域課	48,974	546,997	504,912	備品購入費等の精査	建築工事経費等	
	特別区民税・都民税徴収整理事務	区民生活部納税課・課税課	98,012	112,813	95,783	住民税配当計算書出力システム経費等の精査	特別区民税・都民税徴収整理納付センター維持管理等	
	住民基本台帳事務	区民生活部区民課	139,139	371,162	352,727	端末機器設置経費等の精査	住基法改正に伴うシステム改修、自動交付機・住基ネットワークシステムの維持管理等	
	中小企業・団体等に対する支援	区民生活部産業振興課	211,462	250,921	228,006	融資利子補給金等を精査	産業融資資金のあっせんや商工相談、商店街振興組合等への助成等	
	商店街振興対策	区民生活部産業振興課	243,624	263,975	251,760	事業経費の精査	商店街イベント等への助成、プレミアム付商品券事業に要する経費	
	商店街環境整備	区民生活部産業振興課	121,185	186,097	142,363	事業内容の見直し	商店街装飾灯建設及び維持管理経費、防犯カメラ設置への助成等	
	アニメの杜すぎなみ	区民生活部産業振興課	16,820	16,757	6,377	杉並版「事業仕分け」の結果を受けて事業内容を見直し	アニメキャラクター(なみすけ)を活用したまちづくり等	
	電子地域通貨	区民生活部産業振興課	-	326,448	245,642	システム構築経費等の精査	電子地域通貨事業運営にかかるシステム構築経費及びシステム運用経費等	
	農業の支援・育成	区民生活部産業振興課	12,426	8,709	8,709	要求のとおり	区内農業者等の育成・支援や地元野菜を給食に供給する「地元野菜デー」の実施等	

(単位:千円)

分野	事業名	所管課	22年度 予算額	23年度		調整内容	経費の説明	備考
				要求額	予算額			
保健福祉分野	高齢者保健福祉施策の推進	保健福祉部 高齢者施策課、高齢者在宅支援課	7,394	7,915	7,240	介護保険事業計画調査委託経費の精査	保養地型特養の整備にむけた調査研究経費、介護保険事業計画策定経費、安心おたっしや訪問事業に要する経費等	
	障害者地域生活支援事業	保健福祉部 障害者施策課、障害者生活支援課	547,424	664,943	569,658	各種サービス提供件数等の精査	障害者が自立した地域生活を営めるよう、様々な支援活動を行う経費	
	心身障害者福祉手当等支給	保健福祉部 障害者施策課	1,134,971	1,166,094	1,149,404	支給件数の精査	精神障害者保健手帳所持者等に対する福祉手当等支給経費	
	発達障害児専門相談・グループ指導	保健福祉部 障害者施策課	8,959	12,712	16,464	相談・グループ指導体制充実により増	専門医師及び心理職による発達専門相談及び小グループによる指導・相談実施経費	
	就労支援事業	保健福祉部 障害者生活支援課	4,068	17,914	11,352	委託経費等の精査	すぎなみワークチャレンジ事業等障害者の就労支援に要する経費	
	特別養護老人ホーム等の建設助成、 認知症高齢者グループホームの建設助成、 高齢者ショートステイの建設助成、 小規模多機能型居宅介護施設の建設助成	保健福祉部 高齢者施策課	885,990	388,587	388,587	要求のとおり	介護基盤の施設整備を推進するための建設助成及び償還助成経費	
	障害者入所・通所施設の整備	保健福祉部 障害者施策課	97,827	89,807	89,807	要求のとおり	障害者のための施設を整備するための、建設助成経費	
	子育て応援券	保健福祉部 子育て支援課	898,245	730,780	643,451	交付金等の精査	区が承認する子育て支援サービスに利用できる「杉並子育て応援券」にかかる経費	
	児童虐待対策	保健福祉部 子育て支援課	7,218	12,826	12,826	要求のとおり	相談調整機能の強化、グループカウンセリング、(仮称)訪問育児サポーター等にかかる経費	
	認証保育所運営、 家庭福祉員、 杉並区保育室の運営、 私立幼稚園の預かり保育、 杉並区保育室の整備	保健福祉部 保育課	1,268,660	1,818,827	1,718,063	委託経費等の精査	保育園入所希望者の待機者を解消するための対策経費	
	学童クラブ事業	保健福祉部 児童青少年課	175,751	197,133	182,204	委託経費等の精査	学童クラブの運営にかかる経費	
	各種保健事業推進活動	杉並保健所 地域保健課	8,231	9,139	7,648	委託経費等の精査	自殺対策シンポジウム等の開催、献血及び骨髄バンク登録推進経費等	
	救命救急体制の充実	杉並保健所 地域保健課	71,596	71,700	59,744	杉並版「事業仕分け」の結果を受けて急病医療情報センター運営時間の見直し等	急病医療情報センターによる医療機関案内・急病相談、救急協力員の養成等の経費	
	在宅療養支援体制の充実	保健福祉部 高齢者在宅支援課	450	10,354	9,328	委託経費等の精査	在宅医療相談調整窓口開設に要する経費及び在宅医療推進協議会にかかる経費等	
	歯科保健医療センター移転改修、 歯科保健医療センターの運営、 成人歯科健康診査	杉並保健所 地域保健課、 健康推進課	146,733	236,831	205,560	受診件数等の精査	歯科保健センター移転改修及び運営にかかる経費、成人歯科健診に要する経費	
	がん検診	杉並保健所 健康推進課	450,230	600,920	487,754	受診件数等の精査	各種がん検診費用、受診促進及び受診率向上にかかる経費	
	妊産婦等健康診査	杉並保健所 健康推進課	305,376	378,838	366,107	受診件数等の精査	妊婦健診費用助成に要する経費等	
	安心して妊娠・出産できる環境づくり	保健福祉部 管理課、 杉並保健所 健康推進課	-	47,927	37,815	支給件数の精査	不妊治療費の一部助成や不妊相談の体制整備を図るなど、周産期保健医療等の充実を図る経費	
予防接種	杉並保健所 健康推進課、 保健予防課	662,829	1,468,935	1,295,298	受診件数等の精査	定期予防接種の接種及び勧奨経費、任意接種の助成経費等		

(単位:千円)

分野	事業名	所管課	22年度 予算額	23年度		調整内容	経費の説明	備考
				要求額	予算額			
都市整備分野	まちづくりの基本方針の推進	都市整備部 都市計画課	8,502	18,899	7,038	新基本方針策定委託経費等を査定	まちづくり基本方針策定関連等	
	都市再生事業	都市整備部 都市計画課	-	12,000	12,000	要求のとおり	荻窪駅周辺地区等のまちづくりのあり方検討に要する経費	
	鉄道連続立体交差の推進	都市整備部 鉄道立体担当	12,195	41,116	17,753	調査計画等委託経費を精査	連続立体調査等・協議会運営助成及び地区沿線まちづくり構想素案作成委託等	
	景観まちづくり	都市整備部 まちづくり推進課	5,049	7,473	4,442	景観計画策定委託経費等を精査	景観まちづくりの普及啓発等	
	区営住宅の提供	都市整備部 住宅課	213,976	235,209	235,209	要求のとおり	区営住宅の維持・修繕・賃借料等の経費	
	高齢者住宅の提供	都市整備部 住宅課	535,237	551,703	551,703	要求のとおり	介護付ケア付きの住宅への転換に要する経費及び高齢者住宅の維持・修繕等	
	耐震改修促進	都市整備部 建築課	142,627	159,382	126,129	助成経費を精査	耐震診断及び耐震改修費助成	
	有料制自転車駐車場の運営	都市整備部 交通対策課	634,792	733,175	647,300	清掃委託経費等を精査	自転車駐車場の運営委託、維持管理経費、用地・施設の賃借料の経費	
	道路台帳の整備	都市整備部 土木管理課	11,017	26,144	12,752	緊急雇用事業との調整等	道路台帳の整備、台帳閲覧システム運用等に要する経費	
	魅力ある歩行者優先の道づくり	都市整備部 建設課	324,384	380,670	361,725	工事請負費等の精査	商店街のカラー舗装化及び電線類の地中化整備経費等	
	南北バスの運行	都市整備部 交通対策課	72,732	124,205	98,330	マイクロバス購入費等の精査	杉並区南北バス「すぎ丸」の3路線(けやき・さくら・かえで)運行経費	
	身近な公園の整備	都市整備部 みどり公園課	7,973	62,532	54,647	工事請負費等の精査	(仮称)和田一丁目公園の整備、久我山中央緑地の拡張整備等に要する経費	
	公園の改修	都市整備部 みどり公園課	28,824	173,209	104,742	工事請負費等の精査	(仮称)与謝野晶子記念公園の整備、阿佐ヶ谷中央・兵庫橋公園の改修に要する経費	
公園緑地事務所等の管理運営	都市整備部 みどり公園課	51,879	124,381	102,831	光熱水費・修繕費等の精査	公園緑地事務所・公園管理事務所の管理運営に要する経費		
環境清掃分野	地球温暖化対策の推進	環境清掃部 環境都市推進課	59,700	55,601	55,601	要求のとおり	太陽光発電システム設置助成等の経費	
	安全美化条例に基づく生活環境の改善	環境清掃部 環境課	33,034	22,712	22,712	要求のとおり	迷惑喫煙防止の取組み推進、区民参加によるクリーン大作戦、空き地の管理指導等	
	資源の回収	環境清掃部 清掃管理課、 杉並清掃事務所	2,100,121	2,009,500	2,017,459	資源持ち去りパトロール経費の調整による増	古紙・びん・缶等のリサイクルやペットボトル等の分別回収、資源持ち去り対策の強化等	
	レジ袋削減推進	環境清掃部 環境都市推進課	4,884	3,408	3,408	要求のとおり	レジ袋削減とマイバック運動の推進に要する経費	
教育分野	学校適正配置の推進	教育委員会事務局 教育改革推進課	1,492	3,373	1,723	すぎなみ教育報臨時号等の印刷経費の精査	新たな「学校適正配置基本方針」に基づく計画策定経費等	
	教育ビジョンの推進	教育委員会事務局 教育改革推進課	6,149	9,675	7,264	教育ビジョン印刷経費等の精査	教育憲章の制定、教育ビジョン推進計画に基づく教育施策の充実経費	
	地域教育改革の推進	教育委員会事務局 教育改革推進課	88,961	25,417	23,690	CSフォーラム委託費等の精査	地域運営学校、学校支援本部の活動支援経費等	
	学校の支援	教育委員会事務局 教育改革推進課	88,879	141,883	133,959	学校支援本部運営委員会経費等の精査	学校サポーター運営、学校支援本部等にかかる経費	
	特別支援教育(障害児教育)	済美教育センター	130,099	131,923	131,917	郵送料等の精査	学習障害児等の児童・生徒への教育的支援、介助員・学習支援教員の配置等経費	

(単位:千円)

分野	事業名	所管課	22年度 予算額	23年度		調整内容	経費の説明	備考
				要求額	予算額			
教育分野	教育職員人事事務	教育委員会事務局教育人事企画課	31,637	112,111	69,620	緊急雇用事業との調整等	学校司書配置にかかる経費等	
	学校教育への支援	済美教育センター	70,175	108,586	91,513	中学校補習事業支援経費等の精査	学校経営支援、中学校補習授業支援等にかかる経費	
	高井戸第二小学校の改築	教育委員会事務局教育改革推進課	29,827	151,322	118,034	設計経費の精査	実施設計経費、プール解体経費等	
	統合校の施設整備	教育委員会事務局教育改革推進課	-	379,800	347,024	建築工事請負費等の精査	永福小学校既存体育館・プール解体等経費	
	小学校空調設備整備、 中学校空調設備整備	教育委員会事務局教育改革推進課	-	1,452,980	1,452,980	要求のとおり	普通教室へのエアコン設置工事経費	
	小中一貫校の施設整備 (小・中学校費)	教育委員会事務局教育改革推進課	-	39,838	39,722	設計経費の精査	和泉小・中学校の基本設計及び調査等に要する経費	
	中学校の移動教室	教育委員会事務局学務課	86,854	100,620	89,064	宿泊施設使用料等の精査	移動教室運営経費、フレンドシップスクール事業経費	
	井草中学校の改築	教育委員会事務局教育改革推進課	950,545	2,405,126	2,393,990	初度備品購入費等の精査	仮設校舎賃借料、建築工事経費等	
	図書館運営	中央図書館	1,019,716	1,033,963	1,019,836	委託経費、備品購入費等の精査	図書館の運営にかかる経費 (中央館1、地域館12)	
	生涯スポーツ振興事業	教育委員会事務局社会教育スポーツ課	32,912	35,331	34,873	バス賃借料等の精査	体育指導員の活動・中学校駅伝大会、中学生野球交流に要する経費等	
大宮前体育館の移転改築	教育委員会事務局社会教育スポーツ課	1,108	924,536	902,826	建築工事請負費等の精査	大宮前体育館の移転改築にかかる建設工事等に要する経費		

調整内容の説明

- (1) 要求のとおり：各部署の要求内容のとおり判断したもの
- (2) 精査：経費の積算内訳や事業箇所数などを調整・精査したもの
- (3) 見直し：事業の枠組みや実施方法を大幅に調整したもの

平成22年度下半期における杉並区の財政運営の状況と
平成23年度当初予算の概要は以上のとおりです。

区は、これからも引き続き財政の健全化と施策の充実に
努めてまいります。

皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

財政のあらまし
(平成22年度下半期)

平成23年5月発行

登録印刷物番号

23-0006(1)



杉並区役所

政策経営部財政課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南 1-15-1

TEL 03-3312-2111 (大代表)

歩きながら、
元気と文化が
生まれる街。
すぎなみ